

イビデン(株)

大垣市・電気機器製造

従業員数／男性3,530名 女性458名 計3,988名 ※令和4年11月現在

エクセレント POINT

- ①女性の活躍推進として女性社員への選抜研修を実施
- ②特別有給休暇を充実させ、全社員のWLBを支援
- ③再雇用制度の導入により社員のライフイベントをサポート



毎週水曜日の「ノーギャラ日」は、労働組合メンバーや管理職らが終業直後にパトロールをし、帰社を促している。

もちろん育児との両立も積極的に支援。妊娠から復職までをサポートする面談制度を12年度から始め、21年12月までに延べ208人に実施。総合職の女性でも育児休業が取りやすい雰囲気づくりを行ったことにより、子どもがいる総合職の女性は、より、子どもがいる総合職の女性は、

10年度は2人だったが21年12月時点で48人にまで上った。また男性社員も、子どもがいる総合職の女性は、

10種類以上の特別有給休暇を制定し、全社員のワーク・ライフ・バランスを支えるイビデン。失効した有給休暇の半分の日数を積立して利用できる「積立年休」制度を設けるなど、家族の看護や介護、本人の病気の際に安心して休める環境を整えている。妻の入院により約3カ月間、仕事を休む必要があったPKG事業本部開発統括部の鷲見孝さんは「家族を優先するよう

に上司が制度の活用を勧めてくれ、気が楽になった」と振り返る。

女性の活躍推進にも力を入れる。

2009年度に当時の社長が女性活躍推進活動キックオフメッセージを発表。女性社員へのヒアリングや社内研修などの実施により、会社全体の意識改革につながった。17年度からは第2期活動を開始し、係長級候補の女性への選抜研修を実施。また上司には「イクボス研修」を実施し、部下育成と両立支援の意識を高めている。

20年度にはグループ内で結婚した夫婦を対象に配偶者の海外勤務により退職した場合、帰国後に復職できる「海外出向帶同者の再雇用制度」を導入し、20年度までに3人が同制度により復職した。

さらに18年度には、「自己都合による退職者の再雇用制度」を導入し、ライフイベントにより退職せざるを得ない社員も支援している。

充実した制度でWLBを支援

製造業